

2020年8月27日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について

(東レ株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「当社」)は、東レ株式会社(代表取締役社長:日覺 昭廣、以下「東レ」)との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。




ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、情報開示することが最大の特徴です。





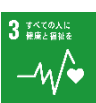

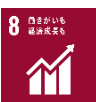

【本件(シンジケートローン)の概要】

契約締結日	2020年8月27日
アレンジャー/エージェント	三井住友信託銀行
貸出人(五十音順)	愛知銀行、秋田銀行、池田泉州銀行、 岐阜県信用農業協同組合連合会、紀陽銀行、京都銀行、 きらぼし銀行、滋賀銀行、信金中央金庫、 住友生命保険相互会社、スルガ銀行、千葉銀行、中京銀行、 百十四銀行、山梨中央銀行、三井住友信託銀行 他

東レは、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーといったコア技術をベースに、繊維事業、機能化成品事業、炭素繊維複合材料事業、環境・エンジニアリング事業、ライフサイエンス事業とさまざまな分野で事業を展開し、新たな先端技術や高付加価値製品を創出しています。また、2018年7月に「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定し、2050年に東レグループが目指す世界像と、その実現に向けて取り組む課題と具体的な目標を表明し、戦略的にCSR活動を推進しています。

当社は、本件締結にあたり、東レがSDGsの目標達成にインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	KPI(指標と目標)	SDGs
気候変動対策の加速	「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界」の実現	<ul style="list-style-type: none"> グリーンイノベーション製品の供給拡大を通じたバリューチェーンへのCO₂削減貢献量 GHG排出量の売上収益原単位削減率 	 
持続可能な循環型の資源利用と生産	「資源が持続可能な形で管理される世界」の実現	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物リサイクル率 	

安全な水・空気を届ける	「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」の実現	<ul style="list-style-type: none"> グリーンイノベーション製品の供給を 2030 年度に 2013 年度比 4 倍に拡大 用水使用量の売上収益原単位削減率 	  
医療の充実と公衆衛生の普及促進への貢献	「すべての人が健康で衛生的な生活を送る世界」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ライフイノベーション製品の供給を 2030 年度に 2013 年度比 6 倍に拡大 	
人材、労働安全に関する取り組み	「人材の確保と育成」「安全・防災」	<ul style="list-style-type: none"> 総合職組合員を対象とした「キャリアシート」の実施状況 重大災害件数及び休業度数率 	   

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、PIF 等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>